

出資法人経営評価の結果について

1. 経営評価制度の概要

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している27法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人(滋賀県立大学)および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人(滋賀県信用保証協会、滋賀県漁業信用基金協会)を除く。 〕

(3) 評価の構成

① 組織、財務等の情報

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等に係る情報、県の人的・財政的関与の状況その他の客観的事実に関する情報

- ア 人員・組織体制(県職員の派遣等の状況を含む。)
- イ 財務状況(県の支出額等の状況を含む。)

② 評価

「出資法人自身による評価」と、「出資法人による評価を踏まえた県による評価」からなる。

- ア 「効果性」「効率性」「健全性」「独立性」「透明性」の5つの視点から、評価する。その際、複数の指標を設けて、経年変化等を示す。
- イ 「事業内容」「財務の状況」「経営計画の達成状況」「総合所見」の4つの分野について、法人と県が総合的な評価を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

2. 平成 27 年度経営評価の結果(概要)

(1)5つの視点からみた経営状況

①効果性

【中期経営計画・年度目標の策定】

- ・ 全 27 法人中、15 法人で中期経営計画と年度目標をともに策定(対前年度±1 法人)
- ・ 現在、中期経営計画を策定していない7法人は、大半が平成 27 年度に策定予定

	H24	H25	H26	H26 該当法人
中期経営計画、年度目標とも策定	15	15	15	(記載略)
中期経営計画のみ策定	5	5	5	(公財)国際湖沼環境委員会、 (公財)滋賀県国際協会、(公財)滋賀食肉公社 滋賀県道路公社、(公財)滋賀県体育協会
年度目標のみ策定	3	3	3	(公財)滋賀県文化振興事業団、 (一財)滋賀県動物保護管理協会、 (一社)滋賀県畜産振興協会
中期経営計画、年度目標のいずれも策定していない	4	4	4	(公財)系賀一雄記念財団 (公財)滋賀県生活衛生営業指導センター (公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金 (公財)滋賀県水産振興協会

【活動の成果の達成度】

- ・ 全 27 法人中、18 法人で成果目標を定め概ね目標を達成 (対前年度増減なし)
- ・ 目標を定めていない5法人に対しては、成果目標が設定されるよう要請予定

	H24	H25	H26	H26 該当法人
成果目標を定め、目標以上に達成	1	1	1	(記載略)
成果目標を定め、目標どおり達成	8	7	6	(記載略)
成果目標を定め、概ね目標どおり達成	9	10	11	(記載略)
成果目標を定め、達成しているものもあるが十分でない	3	4	4	(公社)びわこビクターズビューロー、 (公財)滋賀食肉公社、(株)滋賀食肉市場、 信楽高原鐵道(株)
評価対象期間に係る成果目標を定めていない	6	5	5	(公財)国際湖沼環境委員会、(公財)系賀一雄 記念財団、(一財)滋賀県動物保護管理協会、 (公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金、 (一社)滋賀県畜産振興協会

②効率性

【管理費比率】

- ・ 全 27 法人中、17 法人で前期に比べて減少(良化) (対前年度+7 法人)
- ・ 管理費比率が2期連続で増加(悪化)したのは、以下の2法人

・(公財)滋賀県文化振興事業団…指定管理者として管理運営していたホールが平成 26 年度に市へ移管されたために事業費が減少
 ・(公財)びわ湖ホール…電気料金、修繕経費が増加

	H24	H25	H26	H26 該当法人
管理費比率が2期連続で減少	1	2	5	(記載略)
管理費比率が前期に比べ減少	6	8	12	(記載略)
管理費比率が前期に比べ増加	9	11	6	滋賀県土地開発公社、(公財)国際湖沼環境委員会、 (一社)滋賀県造林公社、(公財)滋賀県国際協会、 (公財)滋賀県建設技術センター、滋賀県道路公社
管理費比率が2期連続で増加	3	3	2	(公財)滋賀県文化振興事業団、 (公財)びわ湖ホール

※ 前期とほぼ変動がない場合および会計基準の変更により前期と比較困難な場合の数は、表に含まれていない。

③健全性

【正味財産期末残高の状況】

- ・ 全 27 法人全体では、期末残高は 30,295 百万円で、前期に比べて増加（対前年度＋790 百万円、＋2.7%）
- ・ 全 27 法人中、14 法人で前期に比べて増加（対前年度▲1 法人）、13 法人で前期に比べて減少（対前年度＋1 法人）

	H24	H25	H26	H26 該当法人
2期連続で増加(純利益が+)	9	10	8	(記載略)
前期に比べ増加(純利益が+)	6	5	6	(記載略)
前期に比べ減少(純利益が-)	2	6	6	(公財)びわ湖ホール、(一社)滋賀県畜産振興協会、(公財)滋賀県建設技術センター、(公財)滋賀県文化財保護協会、(公財)滋賀県暴力団追放推進センター
2期連続で減少(純利益が-)	7	6	7	(公財)淡海文化振興財団、(公財)滋賀県生活衛生営業指導センター、(公財)滋賀県国際協会、(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金、(公財)滋賀食肉公社、(株)滋賀食肉市場、(公財)滋賀県水産振興協会、(公財)滋賀県体育協会

【債務超過の状況】

- ・ 全 27 法人中、1 法人で債務超過の状況（対前年度増減なし）
- ・ 債務超過法人は平成 22 年度には 4 法人あったが、平成 23 年度に 1 法人にまで減少

・(株)滋賀食肉市場

利用料金の改定や管理費の縮減等により経営改善に取り組んできたが、と畜頭数が当初計画を大幅に下回ること等により、平成 19 年度の食肉センター開業以来赤字が続いている。赤字幅は近年減少しており(H24: ▲57,519、H25: ▲29,807、H26: ▲1,740)、早期の単年度黒字化を目指しているが、債務超過が拡大している。

県としても今年度設置した「滋賀食肉センター経営研究会」の議論を踏まえながら、経営健全化に向けた取組を支援していく。

	H24	H25	H26	H26 該当法人
当期末において債務超過でない	26	26	26	(記載略)
債務超過は、2期連続で改善	-	-	-	
債務超過は、前期に比べ改善	-	-	-	
債務超過は、前期に比べ悪化	-	-	-	
債務超過は、2期連続で悪化	1	1	1	(株)滋賀食肉市場

【累積剰余金(欠損金)の状況】

- ・ 全 27 法人中、以下の 5 法人で累積欠損金がある状況（対前年度増減なし、うち 3 法人では 2 期連続で累積欠損が減少）

- ・ (公財)滋賀県環境事業公社…平成 27 年度中に解消見込み
- ・ (一財)滋賀県動物保護管理協会…毎年度減少している状況
- ・ 信楽高原鐵道(株)…台風による被災という不測の事態があったが、平成 26 年 11 月の列車運行再開により輸送人員は回復基調

- ・ (公財)滋賀食肉公社…管理経費の節減や未利用地の活用による収益の拡大に取り組んでいるが、と畜頭数が当初計画を大幅に下回る事等により、平成19年度の食肉センター開業以来赤字が続いている。
県としても今年度設置した「滋賀食肉センター経営研究会」の議論を踏まえながら、経営健全化に向けた取組を支援していく。
- ・ (株)滋賀食肉市場…前記のとおり

	H24	H25	H26	H26 該当法人
当期末において累積欠損金はない	22	22	22	(記略)
累積欠損金は、2期連続で減少	1	3	3	(公財)滋賀県環境事業公社 (一財)滋賀県動物保護管理協会 信楽高原鐵道(株)
累積欠損金は、前期に比べ減少	2	-	-	
累積欠損金は、前期に比べ増加	-	-	-	
累積欠損金は、2期連続で増加	2	2	2	(公財)滋賀食肉公社、(株)滋賀食肉市場

④ 自立性

【県からの人的関与の状況】

[ア. 県職員の役員就任]

- ・ 全27法人全体では、H25 63人→H26 66人と前期に比べて増加(対前年度+3人)
- ・ 全27法人中、2法人で前期に比べて減少、2法人で前期に比べて増加

【増加】(公財)びわ湖ホール、(公財)滋賀食肉公社

[イ. 県職員OBの役員就任]

- ・ 全27法人全体では、H25 48人→H26 53人と前期に比べて増加(対前年度+5人)
- ・ 全27法人中、3法人で前期に比べて増加

【増加】(公財)滋賀県環境事業公社、(公財)滋賀県産業支援プラザ、(株)滋賀食肉市場

[ウ. 県職員の派遣]

- ・ 全27法人全体では、H25 74人→H26 73人で前期に比べて減少(対前年度▲1人)
- ・ 全27法人中、3法人で前期に比べて減少、2法人で前期に比べて増加

【増加】滋賀県土地開発公社、滋賀県造林公社

【県からの財政的関与の状況】

[ア. 県からの委託料・補助金・負担金・寄付金等に係る収益の状況]

- ・ 全27法人全体の合計額は5,620百万円で、前期に比べて減少(対前年度▲150百万円)
- ・ 全27法人中、14法人で前期に比べて減少、5法人で前期に比べて増加

【増加】

(公財)淡海文化振興財団、(公財)びわ湖ホール、(一財)滋賀県動物保護管理協会、(公財)滋賀県国際協会、(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金

[イ. 県からの借入金の状況]

(長期借入金)

- 全 27 法人中、4 法人で該当あり。合計額は 22,468 百万円で、前期に比べてほぼ横ばい

【該当】
 (一社)滋賀県造林公社、(公財)滋賀県産業支援プラザ、(公財)滋賀食肉公社、
 (株)滋賀食肉市場

(短期借入金のうち、期末残高に計上されないもの)

- 全 27 法人中、2 法人で該当あり。当該借入金(いずれも借入れと同一年度内に返済するもの)の合計額は 9,260 百万円で、前期に比べて減少(対前年度▲1,422 百万円)

【該当】
 滋賀県土地開発公社、(株)滋賀食肉市場

[ウ. 県からの損失補償・債務保証残高の状況]

- 全 27 法人中、4 法人で該当あり。合計額は 13,421 百万円で、前期に比べて減少(対前年度▲797 百万円)

【該当】
 滋賀県土地開発公社、(公財)滋賀県環境事業公社、(公財)滋賀食肉公社、
 滋賀県道路公社

⑤透明性

【会計専門家の関与状況】

- 全 27 法人中、26 法人において関与あり (対前年度増減なし)
- 関与を受けていない1法人の状況は以下のとおり

・(公財)滋賀県緑化推進会
 これまで経理担当職員で対応してきたが、今後、透明性をさらに高めるため、外部専門家の助言等についても検討予定

	H24	H25	H26	H26 該当法人
会計監査人監査等を受けている	26	26	26	(記載略)
会計監査人監査等を受けていない	1	1	1	(公財)滋賀県緑化推進会

(2) 法人および県による評価・対応

出資法人としての役割の見直しや経営状況の改善に向けて、県としてより重点的に関与することとしている5法人における評価結果(総合所見)は、次のとおりである。

①(公財)滋賀県文化振興事業団

法人による評価・対応

指定管理施設であるしが県民芸術創造館(平成27年1月から草津市へ移管)、文化産業交流会館および希望が丘文化公園については、それぞれの施設や地域の特性を活かし、多くの県民に足を運んでもらえるよう魅力ある施設づくりを目指し、安全・安心を第一に利用者サービスの向上に努めた。また、滋賀県芸術文化祭実行委員会、近江歴史回廊推進協議会、文化・経済フォーラム滋賀の事務局として、更には、創刊38年目を迎える季刊誌『湖国と文化』の発行など多様な人と関わりながら文化振興に取り組んだ。平成24年度からは公益財団法人へ移行しており、更に集客・収入の増加および一層の効果的・効率的な運営に努め、全県域での文化振興を図っていく。

県による評価・対応

当法人はこれまで長年にわたり県の文化振興施策に携わってきており、蓄積されたノウハウや人脈等の総合力を有している。

(公財)びわ湖ホールとの文化芸術部門統合後は、両法人が持つ強みを活かし、再編によるメリットや相乗効果を最大限に発揮し、また県文化振興基本方針の推進にあたり重要な役割を担っていくよう、県としても指導を行う。

また希望が丘文化公園については、広大な面積を有し、自然と調和した、本県にとってかけがえのない施設であり、管理を担うことになる法人がこれまで培った専門性や運営ノウハウを継承し、公園の適正管理や魅力向上を図ることで、来園者の拡大を図っていくよう、県としても指導を行う。

②(公財)滋賀県環境事業公社

法人による評価・対応

引き続き中期経営計画に基づく経営改革に着実に取り組んでいく一方、当公社の将来的な経営のあり方については、県の廃棄物行政の方向性と密接に関係していることから、平成28年度に策定が予定されている県の「第4次廃棄物処理計画」における公社の位置づけを確認の上、将来的な経営の方向性を次期計画に反映させていく。

県による評価・対応

施設開業当初の危機的な経営状況は脱却し、自律的な経営基盤を確保しつつあるなど状況は好転しているが、引き続き施設建設に要したイニシャルコストについては県の資金支援が必要な状況にある。

併せて人材面も県派遣職員への依存度が依然高く、自立性の確保に向け経営改善に一層の努力を行う必要がある。一方で、クリーンセンター滋賀は県内唯一の産業廃棄物管理型最終処分場として必要不可欠かつ代替性のない施設であり、事業の存続へ向け県としては必要な支援を今後も継続する必要がある。

③(一社)滋賀県造林公社

法人による評価・対応

中期経営改善計画における5つの大項目のうち3項目において、「計画を達成している」、「おおむね計画を達成している」となっている。今後は、目標が達成できていない分収割合の変更について、伐採時期を見据えた土地所有者との交渉を行うなど、一層効果的に推進し理解が得られるよう職員一丸となって協議を継続していく。

また、平成28年度からの第2期中期経営改善計画期間において、林地残材をバイオマス資源として有効活用するなど収量の拡大を図り、伐採収益の向上を目指す。

さらに、滋賀県型木材集約化販売に取り組むとともに県産木材流通促進協議会と連携し、国内外の需要に向けた販路開拓を検討する。

県による評価・対応
<p>造林公社は、中期経営改善計画に基づき、水源涵養機能の維持・向上を図るため間伐等の適切な森林整備を行うとともに、財務状況の改善を図るため分収造林契約の変更等に取り組んでいる。また、計画の進捗状況を把握し、今後の事業内容等の改善に資するため「一般社団法人滋賀県造林公社の健全な経営の確保のための県の特別な関与に関する条例(平成 21 年滋賀県条例第 29 号)」(以下「関与条例」という。)に基づく県からの依頼により、事業実績に対する経営評価(公社自己評価)を実施している。</p> <p>県としては、このような取組によって造林公社に期待されている役割が適切に発揮できたと評価する。一方で、今後の造林公社の更なる経営改善を図る上で重要な取組である分収造林契約の変更等については、計画目標を大きく下回り、引き続き大きな課題となっている。</p> <p>県としては、引き続き、公社林が有する水源涵養機能等の公益的機能が適切に発揮できるよう必要な支援を行うとともに、関与条例に基づき、健全な経営が確保できるよう必要な指導または助言を行っていく。</p>

④(公財)滋賀食肉公社

法人による評価・対応
<p>と畜頭数の伸び悩み等により、操業開始以来非常に厳しい経営状況が続いており、安定的、持続的な運営を行う上では、早期に単年度決算の黒字化を達成する必要がある。</p>
県による評価・対応
<p>食肉センターは県内唯一のと畜場・食肉地方卸売市場として、また近江牛ブランドの発信拠点として必要不可欠な施設である。</p> <p>公社の主な収入源であると畜場使用料は、と畜頭数の伸び悩みによって計画目標を下回っており、と畜頭数の確保が今後の課題である。県としても今年度設置した「滋賀食肉センター経営研究会」の議論を踏まえながら、経営健全化に向けた取組を支援していく。</p>

⑤(株)滋賀食肉市場

法人による評価・対応
<p>当社は株式会社でありながら公共性の高い業務を行っている。一方で、多額の累積債務を抱えており、今後も継続して経営改善を進めていく必要がある。</p>
県による評価・対応
<p>滋賀食肉センターは県内唯一のと畜場・食肉地方卸売市場として、また近江牛ブランドの発信拠点として必要不可欠な施設である。当法人は、営利法人でありながら、食肉センターの業務主体として公益性の高い業務を行っており、本県畜産業の振興という行政目的達成の上での必要性も高い。</p> <p>しかしながら、多額の累積債務を抱えるなど経営上の課題が大きいことから、県としても今年度設置した「滋賀食肉センター経営研究会」の議論を踏まえながら、経営健全化に向けた取組を支援していく。</p>

3. 今後の取組について

- 県では、公共サービスを一層効果的かつ効率的に提供するため、「滋賀県行政経営方針」の中で「出資法人の経営改善等に関する基本的な考え方」を定め、出資法人の経営改善、自立性拡大、透明性向上に向けた取組を推進している。
- 今回の経営評価は、こうした取組の実効性を担保するため、マネジメントサイクルの一手法として実施したものであり、今後、評価結果を踏まえて、出資法人ならびに県において、より効果的な事業展開に向けた取組を推進する。
- また、来年度以降も、出資者である県として、この経営評価の実施を通じて、出資法人の経営等に適切に関与し、公共サービスの充実につなげていく。

(参考)

これまでの取組

① 過去の見直し計画

経営状況が大きく悪化した法人等の抜本的見直し、法人の廃止・統合、役職員の削減、新公益法人への移行、県の財政的関与（補助金等）の縮小、法人役員への知事等の就任の原則廃止、県派遣職員の削減等を推進

【平成9年度～平成16年度】

「公社・事業団等外郭団体の見直し」（第1次～第3次）

【平成17年度～平成21年度】

「新外郭団体見直し計画」

【平成21年度～平成26年度】

「外郭団体見直し計画」

② 出資法人に係る主要な見直しの内容

直近の見直し期間である平成21年度から平成26年度までの間の主要な見直し

① 県派遣職員数

平成21年度 110人

→ 平成26年度 78人（▲32人 約30%減）

② 県支出額

平成20年度 8,341百万円

→ 平成27年度 6,011百万円（▲2,330万円 約28%減）

（うち法人の廃止による減360百万円（下水道公社の廃止に係る減を除く。）、その他の要因（外郭団体の対象から外れたことによる影響を除く。）による減823百万円）

平成27年度 滋賀県出資法人の経営状況

1 県出資比率等および法人の財務状況

No.	所管部局	法人名	基本金・資本金・基金等の状況(千円)		直近の決算状況(千円)(%)							
			総額	県出資額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	累積剰余金(累積欠損金)	自己資本比率	借入金依存率	管理費比率	人件費比率	
1	総合政策部	企画調整課 滋賀県土地開発公社	30,000	30,000	25,523	8,720,775	0	48.9%	45.4%	10.4%	50.3%	
2		県民活動生活課 (公財)淡河文化振興財団	50,000	30,000	▲ 3,605	76,221	0	92.1%	0.0%	12.4%	50.5%	
3		文化振興課 (公財)滋賀県文化振興事業団	32,800	25,400	35,929	323,246	0	54.4%	0.0%	0.6%	48.3%	
4			(公財)びわ湖ホール	100,000	100,000	▲ 740	536,136	0	65.2%	0.0%	0.6%	21.8%
5	琵琶湖環境部	環境政策課 (公財)国際湖沼環境委員会	1,570,913	421,864	36,042	1,580,312	0	99.6%	0.0%	31.2%	43.3%	
6		循環社会推進課 (公財)滋賀県環境事業公社	55,700	18,000	721,705	2,306,446	▲ 216,380	39.3%	34.9%	8.3%	5.2%	
7		森林政策課 (一社)滋賀県造林公社	21,800	18,000	18,914	203,944	0	0.2%	21.0%	0.5%	2.5%	
8			(公財)滋賀県緑化推進会	531,800	410,000	2,015	564,128	0	98.4%	0.0%	3.4%	21.3%
9	健康医療福祉部	障害福祉課 (公財)糸賀一雄記念財団	63,903	25,000	662	66,232	0	99.4%	0.0%	31.2%	38.1%	
10		生活衛生課 (一財)滋賀県動物保護管理協会	16,000	10,000	3,031	9,182	▲ 6,848	26.3%	0.0%	3.2%	86.7%	
11			(公財)滋賀県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	▲ 480	9,437	0	85.0%	0.0%	11.9%	50.2%
12	商工観光労働部	商工政策課 (公財)滋賀県産業支援ブラザ	50,000	43,900	147	275,441	0	5.4%	86.0%	2.7%	19.6%	
13		モノづくり振興課 (公財)滋賀県陶芸の森	30,000	25,000	7,047	211,429	0	71.4%	0.0%	1.5%	34.1%	
14		観光交流局 (公社)びわこビジュアルビューロー	77,130	67,200	1,871	101,024	0	60.1%	0.0%	9.1%	42.0%	
15			(公財)滋賀県国際協会	436,537	400,000	▲ 1,556	759,902	0	96.0%	0.0%	6.3%	36.7%
16		労働雇用政策課 パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50,000	22,000	48,052	619,713	0	59.2%	0.0%	0.6%	9.1%	
17	農政水産部	農業経営課 (公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	502,000	251,000	▲ 982	544,402	0	95.1%	0.0%	2.6%	27.0%	
18		畜産課 (公財)滋賀食肉公社	1,406,131	1,377,381	▲ 17,869	333,176	▲ 1,072,955	10.8%	88.3%	2.5%	7.3%	
19			(株)滋賀食肉市場	44,070	19,000	▲ 1,740	▲ 466,632	▲ 510,702	-189.5%	152.2%	80.8%	30.8%
20			(一社)滋賀県畜産振興協会	112,745	42,000	▲ 6,030	119,136	0	7.7%	0.0%	1.5%	-23.7%
21		水産課 (公財)滋賀県水産振興協会	1,386,000	1,231,250	▲ 32,169	1,325,320	0	95.9%	0.0%	3.0%	40.9%	
22	土木交通部	監理課 (公財)滋賀県建設技術センター	70,000	45,000	▲ 6,734	284,336	0	87.4%	0.0%	11.4%	65.1%	
23		道路課 滋賀県道路公社	9,893,500	9,773,500	1,448	9,969,544	0	18.9%	0.1%	9.4%	6.6%	
24		交通戦略課 信楽高原鉄道(株)	432,000	149,000	4,541	125,965	▲ 306,035	75.5%	0.0%	11.3%	43.1%	
25	教育委員会	スポーツ健康課 (公財)滋賀県体育協会	299,500	241,500	▲ 39,589	624,277	0	77.3%	0.0%	1.7%	41.2%	
26		文化財保護課 (公財)滋賀県文化財保護協会	148,364	53,000	▲ 5,039	291,253	0	38.6%	0.0%	2.0%	38.4%	
27	警察本部	組織犯罪対策課 (公財)滋賀県暴力団追放推進センター	756,530	575,934	▲ 299	770,820	0	99.9%	0.0%	23.7%	55.7%	
計			18,171,823	15,406,929	790,095	30,295,166	▲ 2,112,920	52.5%	15.8%	10.5%	34.8%	
【参考】前年度(平成25年度)			20,438,119	17,681,197	939,667	29,505,071	▲ 2,840,633	53.2%	16.0%	12.8%	34.1%	
【参考】前前年度(平成24年度)			20,188,452	17,743,602	1,749,837	30,708,404	▲ 3,289,315	51.8%	14.9%	14.6%	41.8%	

(注1) 数値は、平成26年度の状況を記載。
 (注2) 合計欄の比率には、全団体の単純平均値を記載。
 (注3) 前前年度(平成24年度)に係る当期正味財産増減額は、平成25年度から会計基準を変更した4法人を除いている(滋賀県環境事業公社、滋賀県造林公社、糸賀一雄記念財団、滋賀食肉公社)。

※ 各比率の算出方法
 [自己資本比率] 正味財産額/資産合計額
 [借入金依存率] 借入金(短期・長期)/資産合計
 [管理費比率] 管理費/経常費用
 [人件費比率] 人件費/経常費用

2 県の人的・財政的関与の状況

No.	所管部局	法人名	県の人的関与の状況(人)						県の財政的関与の状況(千円)								
			役員 総数	うち 風職員		職員 総数	うち 風派遣		県委託料・補助金等収益			県からの借入金			損失補償・ 債務保証 対象借入金 残高		
				うち 県OB	うち 県OB		うち 県派遣	うち 県OB	小計	うち 委託料	うち 補助金・ 負担金・ 寄付金等	長期借入金	短期借入金 (期末残高 計上分)	短期借入金 (同一年度内 に借入・返 済)			
1	総合 政策部	企画調整課 滋賀県土地開発公社	10	6	1	37	20	1	0	0	0	0	0	0	8,979,792	8,095,482	
2		県民活動 生活課 (公財)淡海文化振興財団	19	2	1	6	0	1	58,179	1,200	54,979	0	0	0	0	0	
3		文化振興課	(公財)滋賀県文化振興 事業団	21	2	4	87	0	3	825,888	825,888	0	0	0	0	0	0
4			(公財)びわ湖ホール	26	3	3	67	10	3	991,322	988,179	3,143	0	0	0	0	0
5	琵琶湖 環境部	環境政策課 (公財)国際湖沼環境委員 会	16	3	2	9	1	2	87	0	87	0	0	0	0	0	
6		循環社会 推進課 (公財)滋賀県環境事業公 社	17	4	5	8	4	2	815,194	0	815,194	0	0	0	0	2,728,820	
7		森林政策課	(一社)滋賀県造林公社	11	4	0	23	6	1	346,209	4,590	341,619	18,569,445	0	0	0	0
8			(公財)滋賀県緑化推進会	21	2	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
9	健康 医療 福祉部	障害福祉課 (公財)糸賀一雄記念財団	20	1	1	2	0	1	9,937	3,500	6,437	0	0	0	0	0	
10		生活衛生課	(一財)滋賀県動物保護 管理協会	18	5	4	7	0	0	66,524	66,524	0	0	0	0	0	
11			(公財)滋賀県生活衛生 営業指導センター	24	0	0	3	0	1	30,095	0	30,095	0	0	0	0	0
12	商工 観光 労働部	商工政策課 (公財)滋賀県産業支援 プラザ	22	2	4	48	2	4	269,361	24,159	245,202	3,800,000	0	0	0	0	
13		モノづくり 振興課 (公財)滋賀県陶芸の森	21	3	2	15	1	0	171,624	171,624	0	0	0	0	0	0	
14		観光交流局	(公社)びわこビクターズ ビュロー	27	1	1	21	0	1	189,090	43,947	145,143	0	0	0	0	0
15			(公財)滋賀県国際協会	19	3	0	11	2	0	92,473	48,014	44,459	0	0	0	0	0
16		労働雇用 政策課 パナソニックアソシエツ滋賀(株)	7	1	0	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	農政 水産部	農産経営課 (公財)滋賀県農林漁業 組い手育成基金	22	4	1	4	0	2	102,124	0	102,124	0	0	0	0	0	
18		畜産課	(公財)滋賀県食肉公社	28	6	1	5	0	0	218,962	0	218,962	54,408	0	0	2,533,826	
19			(株)滋賀県食肉市場	16	0	1	35	0	0	7,806	7,559	247	44,476	0	280,000	0	
20			(一社)滋賀県畜産振興協 会	21	0	2	8	0	1	6,400	1,624	4,776	0	0	0	0	0
21		水産課 (公財)滋賀県水産振興協 会	21	2	4	6	0	0	78,381	59,284	19,097	0	0	0	0	0	
22	土木 交通部	管理課 (公財)滋賀県建設技術 センター	16	4	3	21	9	4	97,240	97,240	0	0	0	0	0	0	
23		道路課 滋賀県道路公社	5	2	1	27	8	3	0	0	0	0	0	0	0	64,941	
24		交通戦略課 信楽高原鐵道(株)	10	1	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25	教育 委員会	スポーツ 健康課 (公財)滋賀県体育協会	70	2	2	83	4	7	515,763	351,348	164,415	0	0	0	0	0	
26		文化財 保護課 (公財)滋賀県文化財保護 協会	13	1	4	49	6	2	725,299	583,769	141,530	0	0	0	0	0	
27	警察 本部	超凶犯罪 対策課 (公財)滋賀県暴力団追放 推進センター	14	2	3	2	0	1	3,912	872	3,040	0	0	0	0	0	
計			535	66	53	662	73	41	5,819,868	3,279,119	2,340,549	22,468,329	0	9,259,792	13,421,089		
【参考】前年度(平成25年度)			521	63	48	678	74	48	5,769,867	3,445,777	2,324,090	22,468,962	0	10,681,530	14,217,933		
【参考】前前年度(平成24年度)			520	63	48	673	75	47	4,922,312	3,484,677	1,457,835	22,590,059	0	7,916,310	14,088,955		

- (注1) 数値は、平成26年度の状況を記載。
(注2) 職員数には、兼務の者を含む。
(注3) 短期借入金(同一年度内借入・返済)欄には、同一年度内
に借入と返済が行われ、期末残高のないものを記載。